

土佐町議会だより

2026.8.20
第144号
年4回発行

令和8年6月議会定例会

トレイルランニングで活躍されている岩崎奈弥さん



定例会開かれる・行政報告……………	2
一般質問……………	3
議案審議・定例会で決まったこと・賛否表…	9
委員会報告……………	11
嶺北広域行政事務組合議会……………	13
広報ホットコーナー……………	15

TAMBA100
カハナチャートレイル

photo by Masataka Chiba





和田 守也 町長



行政報告

令和8年 第2回定例会 開かれる

本定例会は、6月2日に招集、6月9日までの8日間の会期で開かれた。

この定例会では町長より14件（内、報告3件、承認5件、同意2件、諮問1件）が提案され、審議の後、原案のとおり全て可決し9日に閉会した。一般質問は8日に6人が町政全般について執行部の考えを質した。

土佐町地域防災計画の 見直し

令和2年3月に改訂してから6年が経過している。本町独自の社会環境や自然条件、その他の要素を盛り込み、令和8年3月に土佐町地域防災計画の改定を行なった。

土佐町こども家庭 センターの開設

町内に在住するすべての子育て世代及びその児童並びに妊産婦に関する包括的な支援を実施するため、5月1日より開設。

人口減少対策

令和6年度から高知県は、中山間地域対策と人口減少対策を重点目標として取り組みを強化させており、町も県と連携をとりながら、令和8年度も引き続き支援を行う。

町道宮古野線常盤橋の 架け替え工事

令和8年は橋梁上部工を年内に発注できるよう進めている。上部工の作成には10ヶ月ほどかかることから、令和9年11月から翌年2月にかけて架設する予定。

みつば保育園 園舎新築工事

現在基礎工事を行っている。世界的な原材料価格の高騰により建築資材の供給不足が起きている。完成の見通しがついていないのが現状だが、施工業者と今年度内の完成を目指し協議中。

湖の駅令和7年度の 売り上げと利用者数

令和7年度、湖の駅全体の売り上げは947万1千9千円で昨年より12万3千円減。利用者数は3万1329人で3032人の減少。カヌーレースの売り上げは毎年増加、テントパークも利用者数、利用料とも増加している。さめうら荘の利用者は1万8894人から1万6898人となり、1996人減少し、宿泊、レストランとも利用が減少している。今後、集客アップに繋がるイベントや企画を行う。

町の財政状況について

一般会計における令和10年度までの土佐町財政計画を改定し、一定の収支見込みを立てた。今後においても、決算の状況や国の動向、必要な事業を踏まえて、1年ごとに収支見通しを確認しながら、財政面からも、将来的に持続可能なまちづくりに努める。令和7年度の決算見込みで基金残高は43億2583万2千円となり、前年度より1億7707万2千円の積み増しが出来る予定。

表紙の写真は

トレイルランニングで活躍されている土佐町在住の岩崎奈弥さん。4月に実施された国際トレイルランニングイベント「マウントフジ100」では女子総合3位（日本人女性1位）に輝き、5月に行われた「TAMBAアドベンチャートレイル」では女子総合優勝を果たしました。





和田賢二議員



問 屋外施設への雷探知機整備で安全対策の強化を

答 雷探知機の活用を進め安全確保を図る

落雷事故は予測が難しく、人命に関わる重大な災害である。過去には高知県内の学生が巻き込まれた落雷事故もあり、施設管理者の安全配慮責任が問われた事例もある。近年は雷探知機の性能が向上しており、スポーツ施設やイベント会場での活用が進んでいることから、利用者の安全確保のため公共施設への整備を求める。具体的には、夏季に開放するプール、湖の駅カヌーテラス、各地区の納涼祭会場への設置や活用について町の考えは。

町長

落雷は突発的に発生し、人の視覚や聴覚だけで危険を判断することは難しいため、雷探知機は気象情報を補完する有効な手段である。一方で、警報が鳴っても実際には落雷が発生しない場合もあるため、運用ルールの整備が必要。町ではすでに夏休み開放プールや小中学校、みつば保育園で雷探知機を活用している。カ

ヌーテラスについては現場と協議し、必要性を検討する。また、納涼祭など使用頻度の低いイベントについては、町が機器を購入し貸し出す方式で対応したい。



小型サイズの雷探知機



問 みつば保育園新築工事への中東情勢の影響は

答 資材価格高騰の影響を注視し年度内完成を目指す

中東情勢の悪化による原油価格や建築資材価格の高騰、資材不足が全国的な問題となっている。みつば保育園新築工事は当初計画から遅れが生じており、現在は基礎工事段階にある。こうした状況を踏まえ、資材高騰による工事請負額への影響と、当初予定していた完成時期への影響について町の見通しは。

町長

世界的な原材料価格の上昇や資材不足により、建築資材の納入遅延が発生している。工事費については契約条項に基づき、物価変動による請負代金変更の対象となる可能性があり、現在、施工業者や監理業者と協議を進めているため、現段階では増額の有無や規模は未定である。

完成時期については、当初の令和9年2月末から遅れている。今後は8月に上棟工事、秋以降に外装・内装工事を進める予定であり、町としては施工業者との連携を密に

しながら、可能な限り令和8年度内の完成を目指して取り組む考え。事業費の抑制と年度内完成に向け最善を尽くす。



鈴木 大裕 議員



問 ふるさと教育、遊び場づくり、教員の働き方改革をどう考えるか

答 関係機関と連携し、学校と協議し進めていく

① 集落活動センターなどと連携し、旧小学校を活用したふるさと教育を。
② 子育て環境の充実や子育て世代の移住促進の観点から、子どもの遊

② 子どもの遊び場づくりは、大変重要な教育環境。今の時代、安全安心な環境づくりが最優先とされるが、可能な限り本町の豊かな自然と子どもたちを結びつけていくような仕掛けや仕組みが必要と

① 本町の子どもたちには、常に心はふるさとと繋がっていると実感できる教育を推進したい。旧小学校を舞台に、集落活動センターの方々と出会いや学びを通して、土佐町ならではのふるさと教育を実践できるように、関係機関と連携を図りつつ、学校との協議を進めていきたい。

伊藤 教育長

④ 生徒指導や授業準備などは教員にとつての労働なのか、それとも教員が勤務時間外に「自主的・自発的」に行っている業務なのか。

③ 本町の教育環境の良さを外に向けて発信していくことの必要性は。



旧平石小学校

考える。子育て世帯の移住促進に繋がるように、本町の豊かな自然を活かした遊び場や遊び方について、集落活動センターと連携を図りながら模索していきたい。

④ 法的には、教員の「自主的・自発的」な意思に基づくものと整理されているが、実際には自発的業務と時間外勤務は時間や内容で区切ることは難しい。生徒指導や授業準備は、学校教育活動を円滑に運営する上で不可欠な業務と捉えることが自然ではないか。よって、勤務時間外に行われる生徒指導や授業準備は、事実上の労働と認識している。

問 役場周辺の活性化に向けた施策の検討を

答 現在は考えていないが、今後の課題

町長 廃業した商業施設は、商工会が中心となつて事業継承の支援をしている。これを後押しし、遊休施設の活用による町の活性化を進めていきたい。役場周辺の活性化は確かに今後の課題であり、庁議で検討していく。

かつて様々な店で賑わっていた役場周辺だが、「ワーケーション」を利用した手に職を持つ移住者の呼び込みなど、活性化に向けた施策の検討を。

問 早明浦ダム再生事業終了を見据えて

答 地域と協議していく

町長 ① ダム再生事業従事者の駒野宿舎とその跡地の利活用の可能性は。
② 旧「有機の学校」宿舎の利活用の可能性は。
① 地域と協議した上で、跡地の有効活用の方法を考えていきたい。
② 一棟貸での活用や、シェアハウス、また産業の担い手となる外国人労働者の雇用促進の宿舎などに利用できないかと考えている。



長野 保議員



問 補助金執行体制に関する問題を問う

答 ①集落整備事業は見直す予定はない
②農業機械修繕事業は年度内合計
3回まで可能（令和9年度から）

①本町は住民生活に直結する補助制度が充実しているが、執行体制について問題を提起する。各種補助金において人件費

を補助対象にするかどうか。町の従来の補助金執行体制では地域活動が円滑に進まないのは切実な問題である。

例を挙げると、集落整備事業。現在コンクリート代金の補助が行われているが、地域によっては高齢化で施工できないといった問題が発生している。補助金の対象を人件費も含めるように求める。

②町の零細中小農家が直面する現状として、農業機械の購入や修理が大きな負担となっている。農業機械修繕支援事業は県内でも非常に画期的な施策であると評価する。一方で、現在の補助枠では年度内2回までの回数制限があり、困難を招いている。特にトラクター、田植機、コンバインの三種は重要農業機械であり、この三種の機械修理補助の対象を各機械ごとに2回まで増やせないか。



町長 ①集落整備事業は地域住民の協力を前提として、材料費のみを支援することで事業量を確保するという趣旨で従来より実施してきたおり、人件費は補助対象にならない。ただし、他の補助金や団体への支援においては、人件費が含まれる場合もあり、一定の範囲で柔軟性をもって実施している。

②令和9年度から年度内3回までの修繕事業拡大を考えている。農家の方にはしっかりと周知を行う。

対象者：町内に住所を有する農業者又は営農組織等

農業用機械修繕事業（令和8年度）

補助額

自己所有の対象機械の修繕に係る経費（1万円未満は対象外）
対象機械①田植え機②穀物乾燥機③トラクター④コンバイン
補助率 経費の1/2以内
1機種1回5万円上限（年度内1農家2回まで）
※ただし土佐町認定農業者については1回10万円上限



問 さめうら温泉開発に向けた調査費と財政的懸念

答 具体的なアクションプランと議論が必要

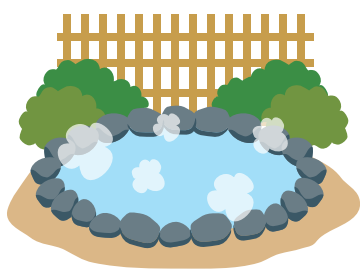
観光振興策の一環としての温泉開発について問う。温泉は地域活性化や新幹線の駅誘致において重要な役割を果たし得る資源となる。一方、財政的な負担が課題だが、まずは調査から始めないと議論にならない。長期的財政負担や地域全体への波及効果を慎重に検討しつつも、温泉調査の実施を進めるべきだと思うが、調

査費に町はどれくらいの負担ができるのか。

町長

観光協会から600万円の温泉調査費の要望を受けているものの、現時点でアクションプランや推進体制が不透明であることから令和8年度の予算計上は見送った。また、町による補助率を3分の2とし、観光協会が負担する3分の1の金額を最低負担金として求める方針である。例えば600万円であれば200万の負担になる。

温泉開発は町の活性化に繋がるものと期待するが、町の財政に大きな影響を与えることが予想されるので慎重に検討していく必要がある。



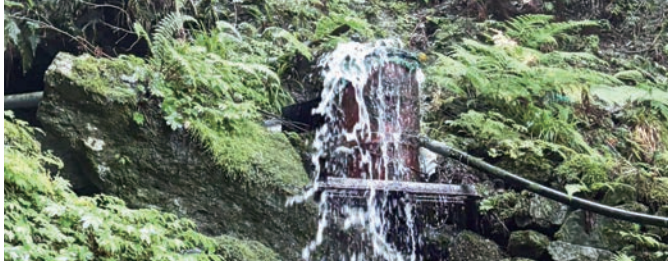
氏次眞貴夫 議員



問 山間集落における 渇水時の生活用水の 確保と住民の支援は

答 慎重な検討が必要

①町内の山間部における自主水源(山水)を利用している世帯において、冬場の渇水状況と、高齢化による施設の維持管理が困難になってきている現状をどのように認識しているか。
②集落独自の貯水タンクの大形化や、取水口の整備などに対し、町独自の支援は。



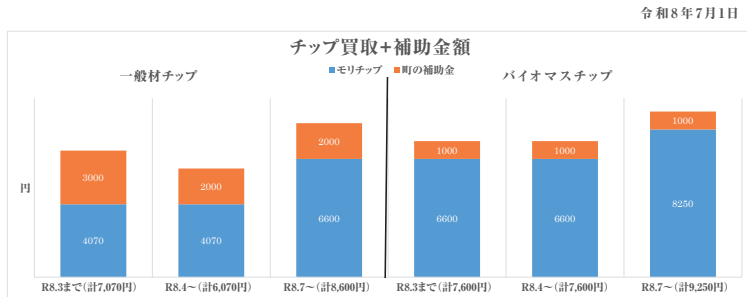
取水口

町長
①現時点で調査を行ったことはなく、困っているといった情報も寄せられていないので、把握できていないのが現状。
②3戸以上の利用者が集まることで、簡易な給水施設を整備できる高知県中山間地域生活支援総合補助金がある。最近では檜山地区で事業を実施している。一方、個人所有の施設や給水施設に対しての補助は、公平性や財政負担の観点から慎重な検討が必要。

問 土佐町林地残材活用推進事業 (一般材チップ)の継続を

答 一定予算が確保できれば
3000円に戻すことも可能

①一般材チップの支援額をトン/3000円から2000円に引き下げた理由は。
②支援の減額は結果として町内商店の売り上げ減少に繋がるのでは。
町長
①近年自伐型林業の取り組みも徐々に増加し、本事業に係る申請件数及び補助額が大きく増加。特に一般材の出荷が大幅に増加している。本事業の補助額が一部の利用者に集中する



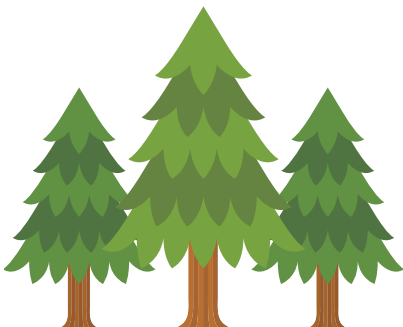
傾向が見られ、見直しが必要であると判断した。
②今年2月には、物価高騰対策として、土佐町暮らし応援商品券を発行し、町民の生活と事業者の売り上げアップに繋がるような取り組みを進めている。また、高知県が省エネ家電応援キャンペーンを6月1日から初めており、本町も事業者から購入した省エネ家電に対して支援を行うための予算化を行う。

問 森林環境譲与税の使途と今後の展望は

答 森林を一体的に整備できるよう
関係者と更に協議を進める必要がある

①具体的な事業別の執行実績とその評価は。
②自伐型林業担い手育成支援事業が削除された理由は。
町長
①森林環境譲与税の活用実績は町のホームページに公表している。事業執行率

は6割、令和7年度末までの基金残高は2億円になる。
評価の観点から、人材育成や木材利用促進に関しては、補助事業の創設や協力隊の育成を通じて一定の成果を上げている。本町は県内でも、意向調査などを積極的に進めてきたが、近年町が預かった森林の中で、施策提案が厳しいなどの声もあり、集積計画に対して整備が進んでいないのが課題。今後は、国の新たな集約化構想なども視野に入れながら、森林を一体的に整備できるよう関係者と協議を進めていく必要がある。
②対象上限も1000万と高額になるため要望に応じて予算を計上。





前田 清美 議員



伊藤教育長
嶺北中高の制服と高知型ジェンダーレス制服で、生徒会を中心として協議中。体操服も同様に、小中の繋がりも考え検討。

新制服新調時は、小中高を意識した制服と体操服の採用は可能か。

問 保小中高連携の理念を持つ学校運営の現状と展望は

答 保小中高連携を本町教育の強みであり魅力として今後も推進していく

問 今年度の夏季プール開放の状況は

答 安全管理を最優先に監視員確保と運営方法を検討する

- 伊藤教育長**
- ①「監視人」の確保や報酬は。
 - ②救命講習の日程は十分か。
 - ③小学高学年以上を対象とした町内プール利用の自由度を高めるため、交通面の支援の検討を。
 - ④開放日をLINE上やHPで確認できるように。

①令和4年度から時給1200円、日給3000円に引き上げ、7年度から



石原町民プール

は開放時間前に雷などで中止になった場合でも報酬を支払う。また、監視員確保状況によって開放する日・しない日を決めている。今後は、これまで以上に監視業務の徹底と責任の重さをご理解していただくことが必要になってくると考えている。

を超えて学年が交流することは教育としての価値を感じるが教育委員会だけが決められることではない。安心安全なプール開放が最優先なことを踏まえて模索し、検討をしていきたい。

④LINE、HPおよび土佐町小中学校を通じて児童への配布、7月地区長会での配布を行っている。監視員の確保が困難な場合や雷雨などでの中止は、直ちにLINE上やHPで告知している。

問 人口が少ない地域への情報共有の現状は

答 告知端末に加え、多様な情報伝達手段の充実を図る

①災害時の情報取得手段をインフラ整備の一つとして各家庭に確認を。

②告知端末のみに頼らない情報共有・敏速かつ的確に状況把握するための体制は。

町長

①地区長を通じた告知端末の確認を進める。

②LINEやLアラートなど複数の情報伝達手段を活用し、情報伝達の多重化を進める。新たな情報基盤については本山町と情報共有しながら検討をしていく。

問 通所リハビリ機能をどう地域へ再配置するかは検討は

答 嶺北地域全体で医療・介護の連携を進めていくが、お困りの方は担当課へ相談を

町長

送迎支援については、透析患者への支援事例も踏まえ、福祉タクシーの活用など支援のあり方を勉強していきたい。

伊藤健康福祉課長

地域包括支援センターでは、通所リハビリ利用者43名（要介護26名、要支援17名）について、デイサービスや医療リハビリ、本山町への通所リハ、訪問看護などへの移行を支援している。現時点で大きな混乱やサービス不足は把握しておらず、送迎もチャイソコや福祉タクシーなどで対応しているが、送迎の確保には一部課題もあると認識。

澤田 智則 議員



問 農地保全と地域維持の将来像は

答 地域計画を軸に農地と集落を守る

人口減少や高齢化による担い手不足が進む中、耕作放棄地の増加が

農業生産だけでなく、有害鳥獣被害や景観悪化、集落機能の低下につながる。その上で、地域計画を活用した農地集積の推進、多様な担い手の確保、農地保全と集落維持・高齢者支援・地域交通を一体的に進める必要性について町長の考えは。

また、定住人口だけで地域を支えることが難しくなる中、農作業支援や地域活動に関わる「関係人口」の活用が重要である。さらに、地域計画の推進や農地利用調整を担う人材として、農業分野への集落支援員配置を。

町長

本町でも担い手不足や高齢化が進み、条件不利地を中心に耕作放棄地の増加が懸念される。今後は地域計画を活用し、「どの農地を誰が担うか」を明確化しながら農地集積を進めるとともに、集落営農組織や農業法人、新規就農者など多様な担い手の育成を進める。

また、農地保全は集落維持と一体であり、高齢

者支援や地域交通の確保を含めた総合的な地域づくりが必要である。人口減少社会では全ての農地を従来どおり維持することは困難であり、守る農地と土地利用転換を検討する農地を地域で話し合いながら整理していく必要がある。

関係人口については、ふるさと住民登録制度や地域おこし協力隊の活用、企業との連携などを通じて地域との関わりを深める仕組みづくりを研究する。さらに、農業分野への集落支援員配置についても、適任者がいれば前向きに検討する。



地域おこし協力隊による田植への準備

問 物価高騰時代の自治体経営のあり方は

答 健全財政を維持し将来に備える

物価上昇により公共工事費や燃料費、委託料などの行政コストが増加する一方、人口減少によつて財政基盤は縮小している。その上で、財政健全性の評価、公共施設やインフラの維持更新、広域連携、事業の選択と集中、行政事務の効率化などについて町の考えは。

物価上昇による影響はあるものの、住民生活に必要な行政サービスは維持していく。実質公債費比率や将来負担比率は健全な水準にあり、經常収支比率も良好な状態を維持している。

町長



今後は地方債の適切な管理や基金の積み立てを行いながら、中長期的な視点で財政運営を進める。また、公共施設については長寿命化を基本としつつ、必要に応じて集約化や用途転換も検討する。広域連携や共同調達の推進、生成AIなどデジタル技術の活用による業務効率化にも取り組む。

将来世代に過度な負担を残さず、福祉・教育・防災などの行政サービスを安定的に提供できるよう、持続可能な財政運営に努めていく。



問 要件が緩和になる住宅はどこか。

和 田 賢 二 議 員

答 川田住民課長

老朽化や耐震性のない古い住宅は、退去者が出て、新たに募集はしないことになつてゐる。該当する住宅は、地藏寺団地、駒野第四団地、石原団地と八反坪団地の2階。

●土佐町営住宅設置及び管理条例の一部改正

条 例

町長提出議案

議案審議



議案の審議結果 欠席 高石栄治夫議員

令和8年第2回土佐町議会6月定例会議決事項(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件 名	議決結果	賛 否
発議第1号	中山間地域における介護保険サービス維持を求める意見書 提出者 前田清美 賛成者 和田賢二 ※介護保険サービスの維持が困難になつてゐる中山間地域のサービス維持を求めるもの	原案可決	全員賛成
発議第2号	肥大化し過ぎた標準授業時数の削減を求める意見書 提出者 鈴木大裕 賛成者 前田清美 ※増え続けた標準授業時数が子どもたちの心身の負担や、教職員の長時間過密労働の一因と指摘されており、授業時数の削減を求めるもの	原案可決	全員賛成
報告第1号	令和7年度土佐町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告		
報告第2号	令和7年度土佐町下水道事業会計予算繰越明許費繰越計算書の報告		
報告第3号	専決処分の報告 ※令和6年度の電波使用料未納に係る延滞金発生によるもの		
承認第1号	専決処分(土佐町税条例の一部改正) ※主に軽自動車税環境性能割の廃止に伴つたもの	原案承認	全員賛成
承認第2号	専決処分(土佐町国民健康保険税条例の一部改正) ※地方税法等および国民健康保険法施行規則等の改正に伴つたもの	原案承認	全員賛成
承認第3号	専決処分(令和7年度土佐町一般会計予算補正) 補正額:△3億1796万円 補正後の金額:60億4182万1000円 ※主に交付金などの確定による補正、事業実績額の確定による不要額の減額	原案承認	全員賛成
承認第4号	専決処分(令和7年度土佐町特別会計国民健康保険事業予算補正) 補正額:△643万1000円 補正後の金額:4億5189万2000円 ※全ての事業費における歳入歳出見込みに応じての補正	原案承認	全員賛成

議案番号	件 名	議決結果	賛 否
承認第5号	専決処分(令和7年度土佐町特別会計介護保険事業予算補正) 補正額:△2187万6000円 補正後の金額:7億1341万8000円 ※全ての事業費における歳入歳出見込みに応じての補正	原案承認	全員賛成
同意案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任 氏名:近藤仁司 任期:令和8年7月1日から令和11年6月30日まで	原案同意	全員賛成
同意案第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任 氏名:近藤良子 任期:令和8年7月1日から令和11年6月30日まで	原案同意	全員賛成
諮問第1号	人権擁護委員の推薦 氏名:窪内一雄 任期:令和8年10月1日から令和11年9月30日まで	原案適任	全員賛成
議案第1号	財産の取得 財産の種類:事務用備品 財産の内容:デスクトップパソコン90台 取得方法:一般競争入札 取得金額:13,970,000円 契約の相手方:株式会社 NAKAMACHI	原案可決	全員賛成
議案第2号	土佐町営住宅設置及び管理条例の一部改正 ※条例で設置した住宅について、同居親族要件を廃止し、単身者の入居を認めることとしたもの	原案可決	全員賛成
議案第3号	令和8年度土佐町一般会計予算補正 補正額:2302万3000円 補正後の金額:66億1903万6000円 主な補正 歳入 高知県給食費負担軽減事業費県費補助金 777万9000円 歳出 地区集会所改修等整備事業費補助金153万8000円 集落活動センター推進事業費補助金237万円 戸籍附票システム改修委託料△184万8000円 遺族会補助金92万2000円 嶺北広域分担金(清掃・衛生・最終処分)247万3000円 工事請負費1300万円(小中学校体育館武道場にエアコンを設置するための電気工事)	原案可決	全員賛成



嶺北広域清掃センターのトラックスケール補修のため
嶺北広域分担金を補正(嶺北広域行政事務組合HPより)



小中学校体育館、武道場に移動式エアコン設置のため
電気工事が行われる

総務
教育
厚生

令和8年4月30日に、土佐町役場にて、嶺北消防長から「県一消防」構想に関するヒアリングを行った。県は、令和11年度に消防本部の全県一斉統合を行う、「県一消防」計画を策定しており、現場の意見としてそのメリットや課題について尋ねた。

メリット

- ・ 消防本部における管理機能の統合で節約される人員やコストを現場の消防力に再分配できる
- ・ 中山間地域で困難を極めている消防隊員確保の窓口を統一することで、人員の確保につながる
- ・ 現在の消防本部の「管轄のカベ」が撤廃されることで、現場に最も近い消防署からの出動が可能になる

課題

- ・ 人事の窓口の統合によって、職員の異動が増加する可能性がある
- ・ そうなれば中山間地域などでは配置された地域に住まずに、都市部から通勤する職員の増加が予想される
- ・ 消防署と地元の消防団との関わり強化がより重要になる
- ・ 広域化するかもしれないかわかわらず、嶺北消防署の老朽化は急を要する

委員会の意見

消防は、人々の命に関わる大切な行政機関である。「県一消防」構想には、現場においても一定の反対意見があることから、進めるにあたっては、より魅力的な労働環境を整える機会にすることが望ましい。また、広域連合化の前提として、地元消防団との連携の強化が必要であるならば、まずは地元消防団へのサポートの強化が当然求められると考える。最後に、嶺北4町村だけの力では困難である、嶺北消防署の建て替えも視野に入れ、「県一消防」構想を進めるにあたっては、県下全域の公平性が担保されることが必要であると考えます。

委員会報告

各常任委員会では町の喫緊の課題を取り上げて調査研究しています

議会が考える町の課題は



消防本部・嶺北消防署（嶺北広域行政事務組合ホームページより）

産 経
土 木

令和8年5月10日に、土佐町地蔵寺圃場にて、スマート農業の推進についてドローンによる直播実践現場を視察した後協議を行った。



調査の結果

直播による圃場にはある一定の条件があるように見受けられた。

一例として圃場の均一性が求められ、地盤の水平さがあり、圃場の土が一定の硬さを保っていないと均等に播くことができない。

また、狭隘な圃場では周辺の障害物等にドローンの障害物センサーが反応し隅々まで播くことができないなど、推進に当たっては圃場の立地条件が課題であることが判明した。

委員会の意見

ドローンでの直播栽培による労働力省力化の取り組みは、その生産性や収穫量はもちろん、圃場の立地条件など克服しなければいけない課題が多い。

今後においても、更なる実践と調査研究を重ね定着性を模索していかなければならない。



稲の生育状況



第1回 嶺北広域行政事務組合議会定例会

第1回嶺北広域行政事務組合議会定例会が、3月18日に開催され、承認1件、議案10件について全員賛成で可決した。

承認第1号

専決処分の承認について

(令和7年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算 第4号)

議案第1号

和解及び損害賠償の額を定めることについて(給食配送車自動車物損事故 土佐町小学校)

議案第2号

和解及び損害賠償の額を定めることについて(給食配送車自動車物損事故 吉野小学校)

議案第3号

嶺北広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

議案第4号

嶺北広域ふるさと市町村圏基金条例の一部を改正する条例

議案第5号

教育委員会委員の任命について

(嶺北広域行政事務組合 教育委員会委員 伊藤和幸)

議案第6号

教育委員会委員の任命について

(嶺北広域行政事務組合 教育委員会委員 和田京子)

議案第7号

令和7年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算(第5号)

議案第8号

令和7年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計補正予算(第1号)

議案第9号

令和8年度嶺北広域行政事務組合一般会計予算

議案第10号

令和8年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計予算

議会と話そう！

土佐町議会では、報告会と意見交換会を夏に行っておりますが、集落ごとではなく、個人や団体の皆さんの意見や質問などをお聞きして、今後の活動に繋げていきたいと思っています。

また、「議会は何をやる場所？」で取り上げてもらいたい質問も募集しております。

土佐町議会事務局 0887-82-2445 tosat-30@town.tosa.lg.jp



議会報告会(意見交換会)を開催します

皆さんの声が、これからの議会づくりに繋がります。議会へのご質問やご意見はもちろん、議員定数や議員報酬のあり方についても、ぜひ皆さんの声をお聞かせください。

◎開催日時及び場所、内容

月 日	場 所
8月25日(火) 午後7時30分～午後9時	相川コミュニティセンター
8月26日(水) 午後7時30分～午後9時	あじさいホール
8月27日(木) 午後7時30分～午後9時	松ヶ丘コミュニティセンター
8月28日(金) 午後7時30分～午後9時	役場田井支所

※どちらの会場にお越しいただいてもかまいません。

まちの未来が見える(6月定例会の傍聴者は6人)

議会傍聴においでください

どなたでも傍聴できます(事前申し込みは不要です。役場2階へお越しください)

次回定例会は9月1日開催予定



聞き逃し配信は定例会後
約1週間内にHPにて



広報 ホット コーナー

今回は集落活動センター地蔵寺のウラジログシの取組について、集落活動センター地蔵寺会長の久松さんにお話を伺いました。

まずはウラジログシについて教えてください

ウラジログシは標高300m～400m前後の山間地に自生する常緑広葉樹です。土佐町や嶺北地域に多く自生しています。枝葉には体内の結石溶解作用があるという事が確認されており、製薬用に出荷をしています。

出荷を始めたきっかけは

令和4年、地蔵寺に集落活動センターが開設されました。取組の一つに林業で地域活性化を目指す取組があります。当初はスギ、ヒノキの施業を主に行っていました。嶺北林業振興事務所からウラジログシ枝葉出荷のお誘いがあ

どのように出荷を行うのですか

出荷対象となる枝葉(枝の直径は1.5cm程度まで)を1束5kg～10kgに荷造りをして出荷しています。重機などには必要なく、女性や高齢者でも作業できます。

ウラジログシ

出荷の魅力は

経済性と持続性です。製薬用なので単価も高く、また広葉樹なので収穫のために伐採しても、萌芽更新で数年後に再度収穫ができます(3年～5年程度のスパンで継続的に収穫可能)

課題はありますか

需要に対し供給が追いついていない状況が続いているため、取引先からは一定量を継続的に出荷してほしいと依頼されています。継続出荷のために生産者を増やしていく必要があります。集落活動センター地蔵寺ではウラジログシに關しての質問や疑問を受付けていますので、お気軽にお問い合わせください。

今後の展望は

自生しているウラジログシには限りがありますので、数年前から植樹や育苗も開始しました。枝葉の初回収穫までは、植樹から約15年が必要と言われています。長い年月が必要のため、自生しているウラジログシを継続的に収穫しながら、並行して収穫跡

地、皆伐跡地、耕作放棄地への植樹や育苗を行っています。このような行程で取組を進められるのはウラジログシの自生地だけです。ウラジログシの取組を通じ、土佐町ならではの特色ある林業、多様で魅力ある林業に貢献していきたいと考えています。



令和7年度全国林業グループコンクールでウラジログシの取組を発表
林野庁長官賞を受賞



ウラジログシの育苗風景



ウラジログシの枝葉の収穫



あとがき

なんで『読書のまち宣言』なのだろう？ちょうど10年前、私がこの町に初めて来た時に覚えた違和感だ。こんなに川がきれいなものだから、「川遊びのまち」でも宣言したら良いのに、と。しかしこの10年で、世界は変わり、私の価値観も変わった。人が本を読まなくなったのだ。最近、活字を読むのはもっぱらスマホで、長い文章や本を読めなくなってきたのを感じている人は少なくないだろう。実際、若い世代になればなるほど本は読まない傾向にあるそうだ。

理由は様々だ。動画で情報を得る方が効率的だから、長い文章はAIに投げれば要約してくれるから、本は「ながら」読みができないから……。専門家は、読書という行為そのものが、過去のものとなるとさえ指摘する。費用対効果を意味する「コスパ」や時間効率を意味する「タイパ」の時代だからこそ、ありとあらゆる本が揃う豊かな図書館で、人々が時を忘れて異国の物語や先人たちの歴史に思いを馳せ、より良い世界を想像できるような、そんな「読書のまち」土佐町となることを、心から願ってやまない。

(鈴木大裕)

表紙で紹介しました岩崎奈弥さんより一言いただきました

2020年からトレイルランニングという競技を始めました。この競技は山の、自然の偉大さを存分に感じられるもので、自然も山も豊かな土佐町という環境は、この競技において私を強くしてくれました。今後は国内だけでなく海外レースへも挑戦していきたいと思っています。

高知から土佐町から世界へ。決して夢だけの話ではなく、誰にでも可能性があるということを知ってもらい、今後多くの人に挑戦してもらえたらと思います。



発行・高知県土佐郡土佐町議会
〒781-3492
高知県土佐郡土佐町土居194
編集・議会広報調査特別委員会
TEL 0887-82-2445
FAX 0887-82-0488
印刷・弘文印刷株式会社

発行責任者
議長 和田義嗣
議会広報調査特別委員会
委員長 氏次 真貴夫
副委員長 鈴木 大裕
委員 澤田 智則
委員 前田 清美
委員 長野 保
(ご意見、ご感想は)
土佐町議会事務局まで

